

10月26日「原子力の日」にあたって

大勢がいきいきと働き、子育てし、 老後も安心して暮らせる町に

◆ 上関のまちづくりについて、町の実情を知らない東京のマスコミなどは、「原発に代わる産業はないのか」、「原発財源をあてにしながらも、豊かな自然を活かしたまちづくりをすればいいのではないか」と言います。

◆ 彼らにとって上関は、何かの象徴なのかもしれませんが、私たちは、上関を彼らが言うような「自然の聖地」などにしたいと願っているわけではありません。

よそに働きに出て行かなくても生計を立てることができ、遠くまで行かなくても買い物などができ、子どもたちは学校で好きなクラブ活動を選ぶことができ、交通の便もよくなり、老後も安心して「暮らしやすい町」にしたい、と願っているのです。

◆ そんな町になるには、大勢の若い世代が働ける基幹となる産業が必要です。人が増えれば、生活に関連した色々なサービス産業も成り立つようになり、税収が増えれば、福祉や道路・設備等も良くなり、町も住みやすくなります。新たなビジネスへのチャレンジも、そういうしつかりした土台があってこそできるのです。

近隣の市町には、化学や鉄鋼・薬品工場などの基幹産業があります。上関の場合は、その役割を原子力発電所に期待しているものであり、上関町民が、そうした産業を誘致したいと願うことは、何らおかしいことでも、非難されるようなことでもありません。

◆ もちろん、福島のような大事故を起こす発電所であれば、共存はできません。今後、国や中国電力には徹底した安全対策を求め、私たちも周辺地域も安心できるまちづくりを進めて行きたいと願っています。